

県内の学校で、パソコンやタブレット端末といったICT（情報通信技術）の活用状況の差が課題になっている。授業でチャットを用いるなど積極的な動きがある一方、国の調査でICTを授業で「ほぼ毎日」使っていると答えた小中学校の割合は全国平均を下回った。県教委は昨年末に推進計画を作り、学校現場での日常化を目指している。

（岩崎千晶）

1月、高松市立下笠居小学校の1年生のクラスで、児童らはそれぞれに配布されたパソコンを使い、タイピングに挑戦した。教材は、マイクロソフトのチャット「Teams（チームズ）」で共有。児童らはキーボードで「あいうえお」「かきくけこ」などの入力に取り組んだ。

「ローマ字の入力ができてうれしい」「自分の名前もパソコンで入力できるようにになりたい」。授業後、児童らは、満足げな表情を見せた。

同小は2023年度からICT教育に力を入れており、昨年12月に全校児童に行ったアンケート

授業にICT日常化目指す

県教委が推進計画



タイピングに挑戦する児童ら（高松市で）

通信環境、教員の育成課題

1トでは86%がICT機器を活用した授業を「わかりやすい」と回答。北村直行校長は「子どもたちは好意的に受け止めている。とにかく取り組んでいく」と話す。

市教委が22年に児童生徒に行ったアンケート調査では、タブレット端末を使った授業について、約7割が「従来の授業より楽しくなった」と答えており、

学習意欲を高める効果が期待されている。

教員が授業で電子黒板やプロジェクターを用いて教えることは定着してきているが、児童生徒がタブレット端末やパソコンを日常的に使っている学校ばかりではない。

文部科学省の調査（昨年4月時点）では、授業でのタブレット端末やパソコンの使用頻度を「ほぼ毎日」と回答した県内の小中学校の割合は、小学校が58・1%（全国平均65・2%）、中学校が35・8%（同62・6%）にとどまった。

昨年10月に県教委が同様の項目を調査したところ、高校では20・7%、特別支援学校は55・6%だった。

県教委は「学びの道具」としての利用が十分ではないとみている。背景には、活用法が周知されていないことや、一斉に使うと通信速度が遅くなるなど環境の課題があるという。

県教委は昨年12月、「県学校教育情報化推進計画」を策定。授業での使用頻度を「ほぼ毎日」という学校の割合を25年度に小学校で86%、中学校で78・6%、高校で52・4%、特別支援学校で73・4%に引き上げることが目標とする。

ICTを使える教員の育成も課題だ。推進計画ではICTによる指導ができる教職員の割合を昨年3月時点で小中学校、特別支援学校で6・8割だったのを、25年度に100%にすることを目指す。

県教委義務教育課の担当者は「どんな職業に就いてもICTは避けて通れない。スキルを身に付け、ICT活用で学習の理解を深めることにもつながれば」としている。



香川大の宮崎英一教授（技術教育）は「ICTを活用した学習は、従来の一斉で行う授業と違い、個別に学習内容やペースを調整できる。不登校の児童生徒らも学習がしやすくなる可能性がある」と効果を指摘する。

活用には差がある状況には「学校現場は長年、紙が使われてきたため、教える側の意識の面で壁がある。教員に加え、校長ら管理職も意識を変革することが重要で、ICTに関する指導員ら外部人材を積極登用することも効果的だ」とする。「教員は多忙で勉強する時間が足りていない状況も影響している。教員の働き方改革を進めることも欠かせない」としている。